

第 2 章

本研究の目的と基本概念の定義

第 2 章では、第 1 章の中学校の現状と先行研究の概観をふまえ、本研究の目的・構成および基本概念の定義を述べる。具体的には、第 1 節で本研究の 3 つの目的と、その 3 つの目的に対応した研究の構成について述べる。第 2 節では、『学校生活スキル』『その他の心理学的変数』『学校生活スキルに焦点を当てたスキルトレーニング』をはじめとする 10 の基本概念の定義を述べる。

第1節 本研究の目的と構成

1. 本研究の目的

本研究は中学生が学校生活を送る上で出会うことが予測される，発達しつつある個人として出会う課題である発達課題と，学校というコミュニティの中で生活する者として出会う課題である教育課題に対処する際に役立つスキル（以下，学校生活スキル）を，学校心理学の心理教育的援助サービスの4つの側面という枠組みを用いてとらえる試みである。まず，学校生活スキルをとらえるために，学校心理学の援助サービスの4側面の枠組みを用いることの妥当性について検討する。前述の石隈・小野瀬（1997）が行った中学生・高校生を対象とした援助に関するニーズ調査において，生徒が学校で援助を求める領域には，学習面，心理・社会面，進路面，健康面の領域が含まれていることが示されていた。またスクールカウンセラー活用に関する中学校教師の意識調査の結果からも，SCの役割として心理面の他に，学習面，進路面，健康面における援助サービスの提供が求められていることが明らかになっている（伊藤・中村，1998）。これらのことから，生徒が学校生活を送る上で必要としているスキルを把握する研究において，学習面，心理・社会面，進路面，健康面の枠組みを用いることの妥当性が支持されている。

一方，石隈・小野瀬（1997）が行った自由記述調査で得られた中学生の心理面の困りごと・悩みごとは，他の領域の困りごと・悩みごとと質的に異なっている傾向がみられた。例えば，学習面「勉強のやり方が良くわからないから，勉強にはあまり手をつけられない」，社会面「友だちとのコミュニケーションがうまくとれないときがある」，進路面「夢をかなえたいけど，なにをすればかなうのか，具体的に分からない」など，こ

これらの領域ではやり方がわからない・現在の方法がうまくいっていないといったスキルトレーニングで対象にできる悩みが多かった。それに対し心理面の困りごと・悩みごとでは、「なんだか分からないけどいらいらしている」「生きていてなんとなくつまらない」「人生すべてが嫌になってくるときがある。自分に頭にくることがある。でもだれにも言えない」など、より内面的・情緒的な問題が多く、問題を抱え始めていたり特別な援助ニーズを持っていると思われる内容が多かった。また、前述の Gresham & Elliott(1984)の社会的スキルの問題の分類でも、スキルの獲得・遂行の欠如と別の次元で、不安や怒り、衝動性などの情動喚起反応はとらえられていた。それらのことから、心理・情緒面の問題は学習・社会・進路・健康面のスキルの獲得レベルとは別の次元に存在していることが考えられる。

石隈（1999）は、学校心理学の援助の枠組みである学習面、心理・社会面、進路面、健康面の4領域は援助のきっかけになる側面であるが、子どもにとって悩みは1つの「複合体」であるとしている。石隈・小野瀬の調査（1997）や Gresham & Elliott(1984)の社会的スキルの問題の分類を考慮すると、子どもたちは学習面、社会面、進路面、健康面など彼らにとって比較的問題を表現しやすい側面を通して、より内側にある心理・情緒面の問題を表出していると考えられるのではないだろうか。本研究は一次的援助サービスの一環として、予防的・促進的に学校生活スキルの発達を学校でサポートしていくことを念頭においているため、一般的な行動の問題としてとらえやすいスキルに焦点を当て、行動としてとらえにくい心理・情緒的な領域のスキルは除外する。その結果、この研究において対象とするスキルの領域を、学習面のスキル、社会面のスキル、進路面のスキル、健康面のスキルとする。石隈（1999）

の図を参考に、本研究で考える学習面，社会面，進路面，健康面のスキルと心理・情緒面の関係を Figure 2-1 に示す。

前述のようにそれぞれの領域でスキルに関する研究は多くなされている。しかしそのようなスキルに関する研究は欧米で行われているものが多く、日本の学校現場で児童生徒のスキルを測定している研究は少ない。また日本でも比較的多くなされている社会的スキルの研究においても、中学生を対象とした研究は少ない。

本研究は、中学校におけるスキルトレーニングを用いた効果的な援助サービスの開発のために、次の3つのことを目指す。

- (1) 中学生の学校生活スキルの個人差を測定する尺度を作成する。
- (2) 中学生の学校生活スキルとその他心理学的変数との関連を検討し、学校生活スキルの重要性および機能を検討する。
- (3) 学校生活スキルに焦点を当てたスキルトレーニングプログラムを作成し、中学1年生を対象に実施する。

2. 本研究の構成

本研究の構成は、上記の3つの目的と対応する形で大きく3つの部分に分かれている。第1部は研究1～研究3からなり、中学生の学校生活スキルを測定する尺度作成のための研究とする。第2部は、研究4～研究7からなり、学校生活スキルとその他の心理学的変数との関連を検討する研究からなる。第3部は研究8・研究9からなり、小集団および学級集団を対象とした学校生活スキルに焦点を当てたスキルトレーニングの実践研究からなる。本研究の構成を Figure 2-2 に示す。

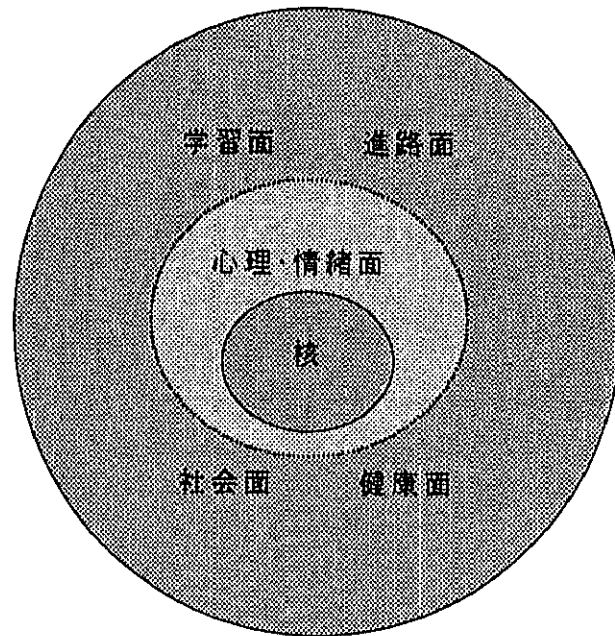


Figure 2-1 学習面, 進路面, 健康面, 社会面のスキルと心理・情緒面の関係

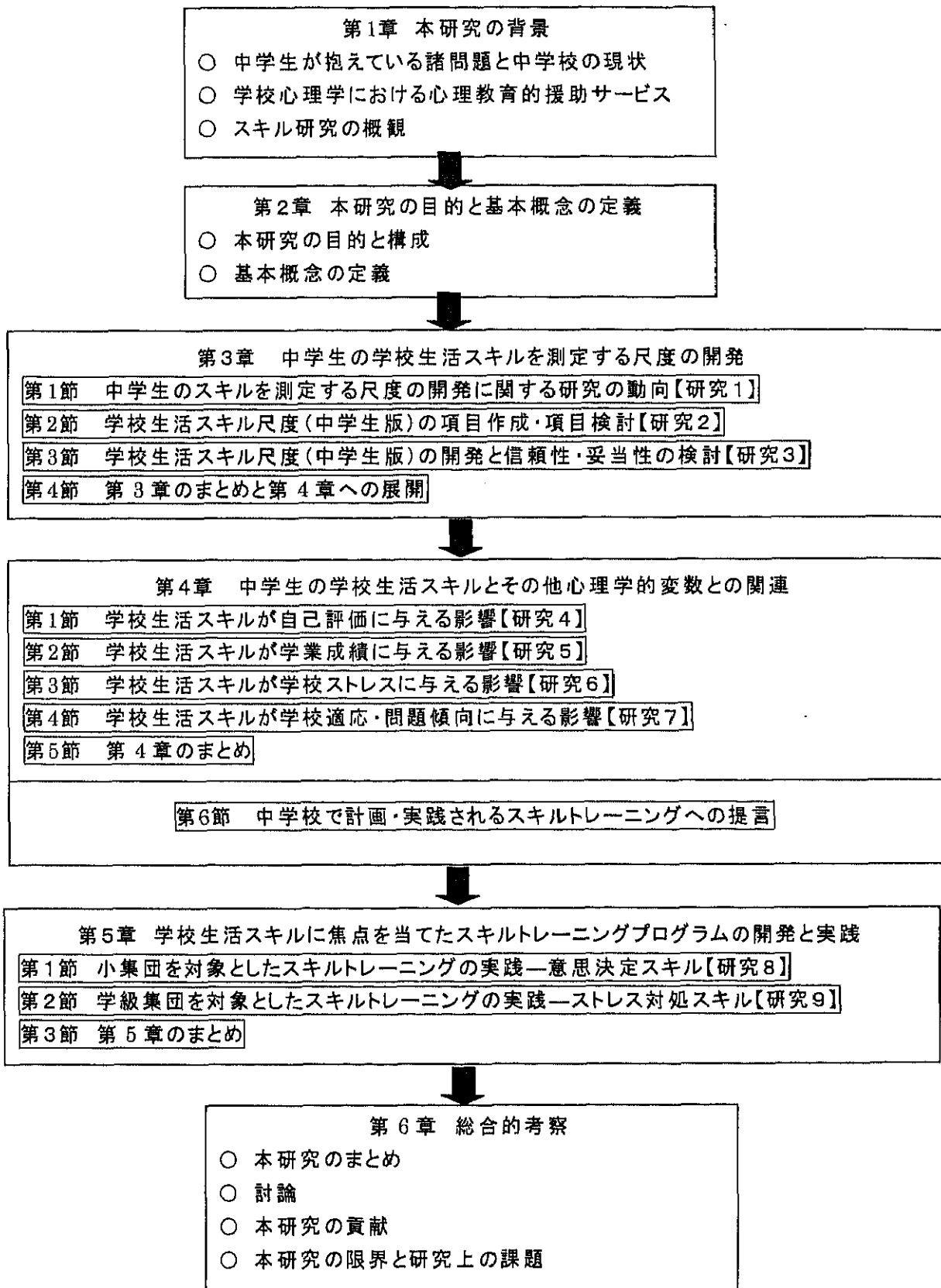


Figure 2-2 本研究の構成

第2節 基本概念の定義

1) 学校生活スキル

本研究では、WHO(1994)のライフスキルの定義、庄司(1991)の社会的スキルの定義、および学校心理学の枠組み(石隈, 1999)を参考に、中学生の学校生活スキルを「①学習される, ②学習面, 社会面, 進路面, 健康面の領域で, 中学生が抱える発達課題の解決を促進する, ③学校適応において個人の目標達成に有効である, ④学校という場面で受け容れられる, ⑤学校で教育できる行動」と定義する。本研究における学校生活スキルは、スキルを遂行できているかどうかという行動測定によるものではなく、本人が遂行できると思っているかどうかという本人に認知されたスキルである。操作的定義では、研究1～研究3で作成された学校生活スキル尺度(中学生版)において得点の高い者ほど、スキルが高いということになる。

2) 心理学的変数

本研究における心理学的変数とは、社会的スキルとの関連が指摘されている変数、自尊感情、自己効力感、学業成績、学校ストレス、学校適応、問題傾向を指す。

①自尊感情

自尊感情とは「自分が価値のある、尊敬されるべき、すぐれた人間であるという感情(遠藤・井上・蘭, 1992)」である。操作的定義では、研究4で用いるRosenberg(1965)が作成した自尊感情を測定するための尺度を、山本・松井・山成(1982)が翻訳した自尊感情尺度の得点が高い者ほど、自尊感情が高いということになる。

②自己効力感

自己効力感とは「ある結果を生み出すために必要な行動をどの程度うまく行うことができるかという個人の確信 (Bandura, 1977)」であり、特性的自己効力感と課題特有の自己効力感がある。本研究における自己効力感は、より長期的に日常場面における行動に影響を与えると考えられる特性的自己効力感を指している。操作的定義では、研究4で用いる成田・下仲・中里・河合・佐藤・長田 (1995) が作成した特性的自己効力感尺度の得点が高い者ほど、自己効力感が高いということになる。

③学業成績

本研究における学業成績は、学期末に5段階で評定される学業成績を表わしている。学業成績は、学習における達成度と学習態度を反映しており、本研究の学業行動の結果の指標として適していると考えられる。

④学校ストレス

Lazarus & Folkman (1984)のストレスの生起過程のモデルを基に、嶋田 (1996) は小中学生のストレスに関して、「学校ストレス→認知的評価→コーピング→ストレス反応」という心理的ストレス過程「学校ストレスモデル」を提唱している。本研究はこのモデルに従って、学校ストレスをとらえる。

⑤学校適応

本研究における学校適応とは、環境に本人が合わせるという従来の意味ではなく、本人と環境との折り合いの結果として適応感をとらえている。水野・石隈・田村 (2002) が、学校心理学の援助領域の枠組み (石隈, 1999) と環境と本人の折り合いの視点 (田上, 1999) を参考に、学校適応を「学習面、心理面、社会面、進路面、健康面という5つの側面において学校という環境との折り合いを本人がどのように

感じているか」という視点からとらえる尺度「学校適応尺度」を作成している。本研究では、この尺度を用いて、学校適応を測定する。学校適応尺度において得点の高い者ほど、適応が良好であることになる。

◎問題傾向

本研究における問題傾向とは、杉原・藤生・熊谷・山中（2002）が、中学生・高校生にみられる主な問題傾向についてスクリーニングを行い生徒の学校生活をサポートしていくために作成した「学校生活サポートテスト（以下、SLST）」の下位尺度の中から、「不登校・学校嫌い傾向」「ひきこもり・非社交性傾向」「反社会傾向」を本研究で学校生活スキルとの関連を検討する問題傾向とする。操作的定義ではSLSTの得点が高いほど、問題傾向が高いことになる。

3) 学校生活スキルに焦点を当てたスキルトレーニング

学校生活スキルの中からターゲットスキルを決定し、その獲得をコーチング法に基づいたスキルトレーニングを通して支援することである。本研究のスキルトレーニングは、小集団・学級集団を対象とし一次的援助サービスとして行われる。

4) コーチング法

社会的スキルトレーニングで活用される技法の1つで、言語的教示を用いてターゲットとなる社会的スキルを明確に定義し、子どもの認知的要素に働きかけ、その後でモデリング、強化法、行動リハーサル、ロールプレイなど多様な行動論的手法を用いて子どもの行動面に働きかける方法である。具体的には以下の4つのステップからなっている：①ターゲットスキルについての情報伝達、②モデルの提示、③練習、④フィードバックと社会的強化。